

令和7年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 地域経済動向調査まとめ

(令和7年(2025年)12月値 要約版)

この調査まとめは、経営者の皆様が経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。たつの市及び西播磨地域が、全国と比較してどのような特徴や傾向があるのかを分析しています。

(統計データ引用元：内閣府、厚生労働省、兵庫県、全国商工会連合会、たつの市商工会)

産業全体の景気動向の推移

〈用語説明〉DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値
(例：調査4件のうち「好転1/悪化3」の場合、25%－75%＝▲50%がDI値)

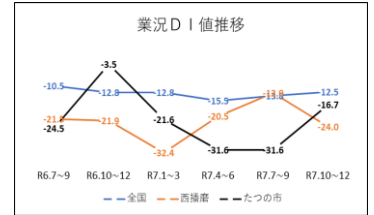
<概要>

今回の調査結果は中小企業の景況がやや足踏み状態にあることを示している。最新の日銀短観(2025年12月)の調査結果を見ると、中小企業の業況判断はトランプ関税に対する懸念がやや和らいだことなどもあり「最近」は改善したものの、「先行き」については製造業、非製造業ともに見通しが悪化した。海外景気の見通し、人手不足や物価の動向など、今後の景況に影響を与える内外経済の動向には引き続き注意を要する。

<地域別業況>

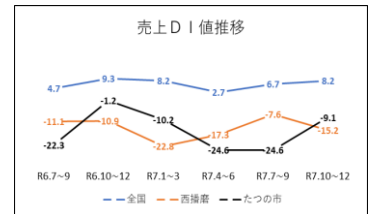
【全国】

2025年10-12月期の業況判断DIは、全産業▲12.5(前期差1.3pt増)で回復。製造業▲11.0(前期差4.3pt増)で回復。建設業▲11.8(前期差0.8pt減)で悪化。商業▲17.9(前期差1.8pt増)で回復。サービス業▲9.0(前期差0pt)で横ばい。前期と比べて全体的に回復傾向にあるが、原材料の高騰が続いている。



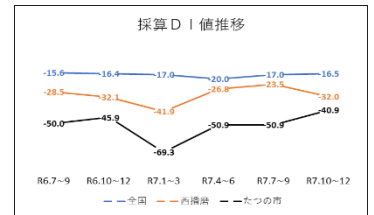
【兵庫県】

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。



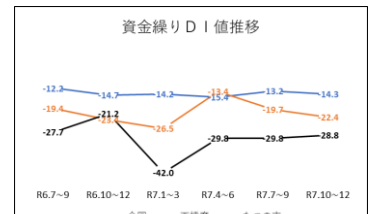
【西播磨】

業況▲24.0(前期差11.1pt減)で悪化。売上高▲15.2(前期差7.6pt減)で悪化。採算状況▲32.0(前期差8.5pt減)で悪化。資金繰り▲22.4(前期差2.7pt減)で悪化。来期への見通し▲16.3(前期差3.4pt増)で回復する見込み。



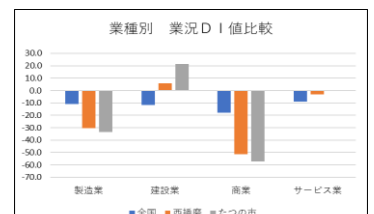
【たつの市】

業況▲16.7(前期差14.9pt増)で回復。売上高▲9.1(前期差15.5pt増)で回復。採算状況▲40.9(前期差10.0pt増)で回復。資金繰り▲28.8(前期差1.0pt増)で回復。来期への見通し▲36.4(前期差10.1pt減)で悪化の見込み。年末需要の影響もあり、全体的な業績は回復傾向にあったが、来期への見通しが悪化傾向であった。物価高や人件費によりコスト上昇により先行きに不透明感が残る結果となった。



<産業全体業況>

12月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況DIがわずかに上昇、資金繰りDIは不変であった。物価高や人件費上昇によるコスト増が続く中、価格転嫁や自助努力で売上維持・微増している事例も見られた。業界・業種間での景況感、年末需要の影響を受ける業種は好調な一方、機械・金属製造業や建設業では先行きに不透明感が残る結果となった。



<総括コメント>

全国的な景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

たつの市の中小企業は、年末需要の影響もあり、業況と売上高は前期に比べて回復、採算状況・資金繰りはともに改善している。しかし、来期への見通しが悪化となり、さらなる物価高の上昇による業績の悪化への不安が残る結果となった。この結果は、内閣府の景気動向調査等で示されており、来期以降、外的要因の影響を地方中小企業も受けると推測される。中小企業の強みを活かした外的要因に左右されづらい経営体制を整える必要がある。

管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率＝求人数÷求職者数(例：2.0倍＝20件÷10人)

令和7年12月の兵庫県の有効求人倍率(季節調整値)は、前月から横ばいの0.94倍だった。有効求人倍率の算出に使用する有効求職者数(季節調整値)、有効求人数(同)ともに減少した。兵庫労働局は県内の雇用情勢判断を据え置き、「求職が求人を上回り、持ち直しの動きが弱まっている」との見方を5ヵ月連続で示した。※統計をまとめる都合上、右表の求人倍率は「原数値」で記載しております。

